

各 位

会 社 名 株式会社 紀陽銀行  
 代 表 者 名 取締役頭取 片山博臣  
 (コード番号 8370 東証・大証第1部)  
 本 社 所 在 地 和歌山市本町1丁目35番地  
 問 い 合 わ せ 先 経営企画部長 成田幸夫  
 TEL (073) 426 - 7133

## 四半期情報の開示について

当行の平成15年3月期 第1四半期(平成14年4月1日~平成14年6月30日)における四半期情報について、お知らせいたします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、当四半期から任意の会社情報として開示するものです。

(注) 以下に記載する数値は、未監査です。

### 1. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成14年6月末	平成14年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	326	326
危険債権	834	854
要管理債権	488	497
合 計	1,649	1,679

(注) 上記の平成14年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

平成14年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月末時点における金額(債務者区分( )残高)に四半期中の回収額等を加減した同年6月末時点における金額をベースとし、同年3月末から6月末までに倒産、不渡り、その他の客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、平成14年6月末については、償却・引当見込額、および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案しておりません。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

平成14年6月末の「要管理債権」の金額は、同様に、同年3月末時点における金額に四半期中の回収額等を加減した同年6月末時点における金額をベースとし、同年3月末から6月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヶ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

## 2. 自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成14年9月末（予想値）	平成14年3月末（実績）
（単体ベース）自己資本比率 Tier 1比率	8.0%程度 5.4%程度	7.56% 4.90%
（連結ベース）自己資本比率 Tier 1比率	7.6%程度 5.0%程度	7.18% 4.53%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

その他有価証券の評価差額

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	平成14年6月末				平成14年3月末			
	時 価	評価差額	うち		時 価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	6,555	19	85	66	6,724	9	70	80
株 式	367	9	28	19	536	0	22	21
債 券	4,972	44	49	4	5,174	31	44	12
その他	1,214	35	6	42	1,012	42	3	46

（注） . 平成14年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成14年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。  
 . 有価証券のほか、コマーシャルペーパー等も含めております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## 4. デリバティブ取引（単体）

### （1）金利関連取引

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

### （2）通貨関連取引

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

区 分	種 類	平成14年6月末			平成14年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—

（注） . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 . の取引は、上記記載から除いております。

・期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。  
 (単位：億円) (参考) (単位：億円)

種 類	平成14年6月末			平成14年3月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	291	11	11	17	0	0

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。  
 (単位：億円) (参考) (単位：億円)

区 分	種 類	平成14年6月末	平成14年3月末
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	—	—
店頭	為替予約 通貨オプション	297 —	95 —

- (3) 株式関連取引 該当ありません。  
 (4) 債券関連取引 該当ありません。  
 (5) 商品関連取引 該当ありません。  
 (6) その他 該当ありません。

#### 5. 預金、貸出金の残高(単体)

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

		平成14年6月末	平成14年3月末
預 金	末 残	27,106	26,480
貸 出 金	末 残	18,492	18,830

以 上